

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,582,398	流動負債	995,975
現金及び預金	95,637	買掛金	98,767
売掛金	237,173	未払金	656,792
商品及び製品	6,413	未払法人税等	1,196
原材料及び貯蔵品	80,527	未払事業税等	10,512
前払金	93,056	未払消費税等	24,772
前払費用	1,111	連結納税未払金	29,149
未収金	201,662	未払費用	15,196
短期貸付金	820,525	前受金	53,221
繰延税金資産	41,583	預り金	8,827
その他	4,873	賞与引当金	96,329
貸倒引当金	△ 166	その他	1,210
固定資産	624,553	固定負債	125,892
有形固定資産	466,139	敷金及び保証金	24,721
建物附属設備	222,199	修繕引当金	101,171
諸構築物	4,595	負債合計	1,121,868
機械及び装置	10,051	(純資産の部)	
車両運搬具	1,844	株主資本	1,085,084
工具器具備品	221,859	資本金	499,000
建設仮勘定	5,590	資本剰余金	499,311
無形固定資産	33,194	資本準備金	499,000
電話加入権	2,170	その他資本剰余金	311
ソフトウェア	31,024	利益剰余金	86,772
投資その他の資産	125,218	その他利益剰余金	86,772
出資金	37,210	繰越利益剰余金	86,772
敷金	87,855		
繰延税金資産	80	純資産合計	1,085,084
その他	71	負債・純資産合計	2,206,952
資産合計	2,206,952		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については一括して3年で均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は、将来の修繕費用を合理的に見積もり計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,060,244 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 280,544 千円

短期金銭債務 81,886 千円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額、賞与引当金にかかる社会保険料等であります。

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 108,725円86銭

1株当たり当期純利益 14,520円32銭

V. 当期純利益 144,912 千円